

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	成人式開催事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 004	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	成人(大人)としての権利と義務の意識と、地域づくりの担い手としての自覚を促す。大人になったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます式典			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	成人式	新成人	1月10日開催。新成人対象者約1,000人	新成人対象者1,038人に対し記念しおり送付。1月9日から11日設置の撮影スポット利用者延べ580人(利用率55.9%)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	808	727	813	878	
人件費	3,154	2,552	3,416	4,172	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,962	3,279	4,229	5,050	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	出席率	0.839	0.801	0.797	(利用率)0.559	出席者数÷対象者数
02	対象者1人当たりコスト	3,888円	3,168円	4,058円	4,865円	フルコスト÷対象者
03	出席者1人当たりコスト	4,633円	3,950円	5,095円	8,707円	フルコスト÷出席者(令和2年度のみ撮影スポット利用者数)

04	対象者数	1,019人	1,035人	1,042人	1,038人	対象者数は毎年変動する。
05	出席者	855人	830人	830人	(撮影スポット利用者数)580人	令和2年度のみ撮影スポット利用者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

新型コロナウイルス感染症対策のため参集開催を中止。一生に一度の記念ということを鑑み、成人者へのフォローとして撮影スポットの設置とWEBでの映像配信を実施。撮影スポットには民間業者の協力も得られた。

新型コロナウイルス感染症の状況下においては、直接参集開催の可否及び実施形式。否の場合のフォローのあり方と成人者との合意形成。また、成年年齢引き下げに伴う開催年齢の検討。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

成人対象者が主体的に企画、運営に関わる実行委員会形式での開催を検討する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	ジュニアリーダー養成事業			
■事業開始年度	平成14年度			
■評価事業コード	090200 - 008	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の概要	多種多様な自然・社会体験を経験させることにより、生きる力につながる生活の知恵を習得させる。また、併せて地域のジュニアリーダーとして活躍する子どもを育てる。小学校3年生～6年生の児童を対象とした、通年にわたる自然・社会体験学習講座			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ジュニアリーダー養成事業	小学3年生～6年生	年9回開催。参加募集25名予定。	年1回、参加6名(コロナ対策として年間プログラムとせず)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	14	15	15	31	
人件費	466	436	443	535	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	480	451	458	566	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	参加申込者数	25名	17名	18名	6名	定員内の申込みである。
02	開催回数	9回	10回	9回	1回	
03	参加率	0.76	0.82	0.80	1.0	延べ参加人数÷(参加申込者数×開催回数)

04	1人あたりコスト	19.2千円	26.526.5千円	25.5千円	94.4千円	フルコスト÷参加者数
05	1回あたりコスト	53.33千円	45.1千円	50.9千円	566千円	フルコスト÷開催回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

○ A. 順調

○ B. 概ね順調

● C. 遅れている

達成状況の分析

コロナ禍で年間を通しての開催が出来ず1回のみの開催となった。東京のNPOの協力を得て、オンラインでプログラムを実施し、子ども達の野菜嫌いをなくすきっかけ作りが出来た。他の学校、他学年との交流に繋がった。

問題点・課題等

子どもの多忙化や各地区及び民間企業の類似の事業があること等により、参加申込者数が定員以下である。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた開催方法(回数、オンライン開催等)の検討が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ

○ 特定されるが多数に及ぶ

● 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

○ 類似の事業はない

○ 類似の事業はあるが競合はない

● 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する

● 事業の廃止により何らかの問題が発生する

○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠

● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

● 1. で選択した人の大多数(70%程度)

○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)

○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている

● ニーズは変わらない

○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

○ 順位が高い

○ 順位が中程度

● 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

○ 順位が高い

○ 順位が中程度

● 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である

● 他と同程度の事業である

○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

● 民間委託等の拡充は難しい

○ 民間委託等の拡充が十分に可能

○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

● 今以上の効率化や改善は難しい

○ 効率化や改善を図ることは十分に可能

○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域や民間団体が子ども対象の事業を実施しており、類似事業等との関連性及び多様な経験の場としての市内全域を対象とした事業のあり方の検討。

■今後の方向性

○ I. 拡充

● II. 継続

○ III. 縮小

○ IV. 廃止・休止

○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	教育事務所管内事務事業			
■事業開始年度	平成20年度			
■評価事業コード	090200 - 012	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	中部教育事務所管内3市町との情報交換等により、広域の社会教育推進を図る。中部教育事務所管内の連絡調整、事業共催、担当者会議等			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	教育事務所管内事務事業	職員、市民	担当者会議年2回	担当者会議年2回。フォーラム年1回。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	8	5	2	2	
人件費	458	307	152	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	466	312	154	151	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	共催事業数	1事業	1事業	1事業	1事業	地域教育力向上フォーラム
02	事業1回当たりコスト	466千円	312千円	77千円	151千円	フルコスト÷事業数
03	会議1回当たりコスト	233千円	156千円	77千円	76千円	フルコスト÷会議回数

04	担当者会議回数	2回	2回	2回	2回	
05	職員出席者数	10人	10人	13人	13人	事業出席職員数+担当者会議出席者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

県及び管内市町の施策の方針、具体的な事業の相互の情報共有により、各事業等の参考とする事が出来た。

問題点・課題等

情報共有のみでなく、今後の方向性など具体的な取組などの検討も必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

特に課題もなく、このまま継続する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	地域婦人団体協議会活動費補助金			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 037	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	社会教育法第10条～14条			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	自主的活動で知識習得、向上。生き生きとした地域社会づくりを目指す。女性団体活動への支援			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域婦人団体協議会活動費補助金	市民	ペタンク大会、映画会、会員研修会の開催	赤い羽根共同募金活動、各支部研修会開催ほか5事業の実施。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	589	598	592	469	
人件費	382	922	610	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	971	1,520	1,202	618	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	事業数	9事業	9事業	9事業	5事業	コロナ禍により事業中止
02	会員数	205名	198名	140名	127名	
03	事業1回当たりコスト	107,888円	168,889円	133,556円	123,600円	

04	会員1人当たりコスト	4,737円	7,677円	8,586円	4,867円	
----	------------	--------	--------	--------	--------	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>交付団体は可能な範囲で継続して社会教育事業を実施し、女性の地位向上や地域づくりに寄与している。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>コロナ禍で、事業が思うように出来なかった。また、会員数の減少や地区ごとの偏りなどがある。</p>
---	---	--

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

活動を支援するため、今後も継続して実施する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	ユネスコ協会活動費補助金			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 039	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	社会教育法第10条～14条			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	ユネスコ普及、募金活動、講演会で、人・まちづくりを目指す。ユネスコ活動への支援			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ユネスコ協会活動費補助金	市民	ユネスコ講演会(年2回)、世界遺産写真展等の開催	平和の鐘を鳴らそう運動など5事業の実施。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	46	46	49	42	
人件費	382	384	610	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	428	430	659	191	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	会員数	103人	96人	95人	89人	
02	1事業当たりコスト	42,800円	43,000円	82,375円	38,200円	フルコスト÷事業数
03	事業数	10事業	10事業	8事業	5事業	

04	会員1人当たりコスト	4,155円	4,479円	6,937円	2,147円	フルコスト÷会員数
----	------------	--------	--------	--------	--------	-----------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

交付団体は可能な範囲で継続して社会教育事業を実施し、国際化や市民の平和への意識の醸成等に寄与している。

問題点・課題等

コロナ禍で事業が例年通り実施出来ない。会員数が減少している。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

活動を支援するため、今後も支援を継続する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	PTA連合会活動費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 040	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	社会教育法第10条～14条			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	円滑なPTA活動推進し、人・地域づくりを目指す。PTA活動への支援			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	PTA連合会活動費補助金	市民	市P連研修大会等の開催	市P連研修大会等の開催(年1回)。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	36	36	39	32	
人件費	382	384	610	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	418	420	649	181	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	会員数	7,070世帯	6,923世帯	6,752世帯	6,711世帯	
02	1事業当たりコスト	418,000円	420,000円	649,000円	181,000円	フルコスト÷事業数
03	事業数	1事業(補助対象事業数)	1事業(補助対象事業数)	1事業(補助対象事業数)	1事業(補助対象事業数)	

04	会員1人当たりコスト	59円	60円	96円	27円	フルコスト÷会員数
----	------------	-----	-----	-----	-----	-----------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

継続して会員の知識を深める研修会などの社会教育事業を実施し、青少年の健全育成に繋がっている。

問題点・課題等

会員数の減少。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

活動を支援するため、今後も継続する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	北上市少年少女発明クラブ運営費補助金			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 041	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	社会教育法第10条～14条			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	次世代のものづくりの担い手を育成する。発明クラブの活動への支援(ものづくり、科学実験)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市少年少女発明クラブ運営費補助金	市民	基礎工作、夢絵画、工作講座、ロボット操作体験等の開催	基礎工作(11回)、夢絵画(5回)、工作・実験講座(4回)等の開催。修了生11人。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	150	159	155	146	
人件費	382	922	686	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	532	1,081	841	295	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	事業数	32事業	30事業	33事業	32事業	近年、活動実績は目標を常に上回っている。
02	会員数	19名	17名	20名	11名	対象:小学2年生～中学2年生
03	1事業あたりコスト	16,625円	36,034円	25,849円	9,218円	フルコスト÷事業数

04	会員1人あたりコスト	28,000円	63,588円	42,050円	26,819円	フルコスト÷会員数
----	------------	---------	---------	---------	---------	-----------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>交付団体は継続して会員の知識を深める講座や実験活動などの社会教育事業を実施している。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>団体においても指導者の高齢化は認識しており、工業クラブ等に働きかけをするものの、新たな指導者の確保には至っていない。</p>
---	--	--

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

活動を支援するため、今後も実施する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	自治公民館活動交付金			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 045	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地域の社会教育活動の推進を図る。地域住民の活動に対する助成			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	自治公民館活動交付金	市民	市内自治公民館251館へ活動交付金を交付	交付251館(うち世帯加算125館)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	13,405	13,407	13,435	13,427	
人件費	916	1,691	1,601	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	14,321	15,098	15,036	14,247	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	活動参加者1人当たりコスト	71.43円	73.38円	82.00円	147.68円	フルコスト÷活動参加者延べ人数
02	1館当たりコスト	57,284円	60,392円	60,144円	56,761円	フルコスト÷自治公民館数
03	自治公民館数	250館	250館	250館	251館	

04	活動参加者延べ人数	200,471人	205,740人	183,373人	96,473人	
----	-----------	----------	----------	----------	---------	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

自治公民館ごとに社会教育事業が実施されている。

問題点・課題等

コロナ禍で例年通りの活動が出来ない公民館が多かった。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

継続して自治公民館活動に対して支援を実施する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	社会教育指導員設置事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 047	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市社会教育指導員設置要綱			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	専門的知識を習得した人材を雇用し、市民の社会教育、生涯学習活動を支援する。社会教育指導員2名雇用			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	社会教育指導員設置	職員	社会教育指導員 会計年度任用職員2名	社会教育指導員 会計年度任用職員2名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	4,175	4,177	13	9	
人件費	688	4,329	5,036	4,808	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,863	8,506	5,049	4,817	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	雇用人数	2人	2人	2人	2人	
02	勤務月数	12月	12月	12月	12月	
03	1ヶ月当たりコスト	405千円	709千円	771千円	402千円	フルコスト÷12月

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
	出前講座や美術館管理運営のほか、多くの事務を担当し、生涯学習及び文化芸術の各種事業が順調に進められた。	職員数が減少したことにより、課内での役割が増大している。
● A. 順調 ○ B. 概ね順調 ○ C. 遅れている		
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
○ 不特定多数に及ぶ ● 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
● 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	○ 順位が高い ○ 順位が中程度 ● 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	○ 順位が高い ○ 順位が中程度 ● 順位が低い	● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
生涯学習及び文化芸術に関する市民ニーズに対応するため、2名体制を継続する必要がある。		○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小
		○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	社会教育関係職員研修			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 049	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	知識・技術を習得し、人づくりを目指す。各種専門研修で知識・専門性を養う。社会教育主事講習で資格取得			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	社会教育関係職員研修	市職員・地区交流センター職員	研修の案内、参加者報告	県主催の研修の案内及び参加者報告。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	30	25	19	13	
人件費	916	922	1,220	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	946	947	1,239	833	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	講座1回当たりコスト	136千円	119千円	124千円	60千円	フルコスト÷講座数
02	受講者数	58人	35人	38人	53人	受講延べ人数
03	受講研修講座数	7講座	8講座	10講座	14講座	開催講座数

04	1講座当たり受講者数	8.3人	4.4人	3.8人	3.8人	受講者数÷講座数
05	受講者1人当たりコスト	16千円	29千円	33千円	16千円	フルコスト÷受講者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

● A. 順調
○ B. 概ね順調
○ C. 遅れている

講座数は安定して推移しており、参加することにより地域づくり及び生涯学習の担い手として市及び地域の職員の育成につながっている。

コロナ禍においては、直接参加ではなく、オンライン等の研修が増え、対面での研修の良さを得られる機会が減少している。

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ
○ 特定されるが多数に及ぶ
● 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

○ 類似の事業はない
● 類似の事業はあるが競合はない
○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する
● 事業の廃止により何らかの問題が発生する
○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
● 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている
● ニーズは変わらない
○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

○ 順位が高い
○ 順位が中程度
● 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

○ 順位が高い
○ 順位が中程度
● 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である
● 他と同程度の事業である
○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

● 民間委託等の拡充は難しい
○ 民間委託等の拡充が十分に可能
○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

● 今以上の効率化や改善は難しい
○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

人づくり及び地域づくりのため、継続して研修の案内を行い、参加促進に努める。

■今後の方向性

○ I. 拡充
● II. 継続
○ III. 縮小
○ IV. 廃止・休止
○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	社会教育推進(用具貸出)			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 050	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	用具等を無料で貸し出し、子ども会や社会教育関係団体等の自然体験学習や文化事業の活性化を図る。キャンプ用具、パネル、机の貸し出し			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	社会教育推進(用具貸出)	市民	キャンプ用具、パネル、机等の貸出	キャンプ用具3件、パネル21件、机1件、リボン9件の貸出

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		1		1	
人件費	25	92	83	156	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	25	93	83	157	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	1品目あたりコスト	2,083円	7,750円	6,916円	13,084円	フルコスト÷貸出物品種別数
02	1件当たりコスト	439円	1860円	1,804円	3,830円	フルコスト÷備品貸出件数
03	備品貸出件数	57件	50件	46件	29件	

04 貸出物品種別数	10品	12品	12品	12品	
------------	-----	-----	-----	-----	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

地区交流センター等での事業の成果を発表する場である文化祭での貸出が大半を占め、地域行事に不可欠となっている。

問題点・課題等

キャンプ用品は毎年貸出実績が少ないため、古いものも多いが新規補充はしない。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

キャンプ用品については、現在の用具が使用不能になった場合は廃止する。パネルについては、地域づくり組織等からの需要が一定数あるため継続していく。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	夏まつりみこし部会事務局			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 051	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	みちのく芸能まつりでのイベントの一環として参加し、地域づくりに貢献する。事務局として参加者取りまとめ、説明会、当日の運営を行う。予算は「北上・みちのく芸能まつり実行委員会」から配当される。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	夏まつりみこし部会事務局	子ども会、市民、各種団体	みこし部会3回開催。参加団体募集。参加団体説明会開催。学生ボランティア募集(市内全中学校、高等学校及び専門学校へ直接訪問・依頼)。	みこし部会開催なし。まつり部会長会議への出席。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	46	35	38	13	
人件費	2,755	2,302	2,439	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,801	2,337	2,477	833	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	参加団体数	22団体	21団体	19団体	実施なし	子ども会と幼稚園、専門学校の合計
02	1団体当たりコスト	127,318円	111,286円	130,369円	実施なし	フルコスト÷参加団体数
03	参加者数	1364人	1304人	1,141人	実施なし	子どもと大人の合計

04	参加者増加率	-0.004	-0.043	-0.125	実施なし	(今年度参加者数-昨年度参加者数)÷昨年度参加者数×100
05	参加者1人当たりコスト	2,053円	1,792円	2,171円	実施なし	フルコスト÷参加者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

参加することで地域のイベントに対する意識が強まっている。また、中高生のボランティア活動は、他の学年や学校の交流が図られ、青少年健全育成に寄与している。

問題点・課題等

少子化等に伴い、参加を断念せざるを得ない団体が増えており、今後のみこしのあり方の検討や、みこしが中止となった際の代替事業等のあり方の検討が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

アンケートなどをもとに、人数が少なくても参加できる運営方法、内容の見直しなどを行う。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	子どもの読書活動推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 055	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	子どもの読書活動の推進に関する法律(H13.12施行)			
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画、第3次北上市子どもの読書活動推進計画			
■事業の目的と概要	子どもがいつでもどこでも本に触れ合い、読書活動が盛んになる社会を構築し、情緒豊かな子どもを育む。「子どもの読書活動推進計画」の推進委員会の設置及び委員会開催			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子どもの読書活動推進事業	市民	広報、ケーブルテレビ等による読書活動推進啓発、北上っ子読書のつどい(こどもアートスクール、読み聞かせ等)開催、推進委員会3回開催。	広報等による読書活動推進啓発、子ども読書の日周知、家庭読書週間の設定・周知、推進委員会4回開催。任期満了に伴う新委員18名の任命。第4次子どもの読書活動推進計画を策定。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	138	139	26	183	
人件費	4,746	3,138	423	5,140	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,884	3,277	449	5,323	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	委員会一回あたりコスト	2,442,000円	1,638,500円	449,000円	1,330,750円	フルコスト÷委員会回数
02	委員会開催回数	2回	2回	1回	4回	
03	委員会延べ出席者数(委員18名)	29人	29人	15人	59人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>「子どもの読書活動推進計画」で定めている項目のうち、多くの項目は目標を達成している。推進委員会において計画の進捗状況や子どもの読書活動の状況を確認し、読書活動推進について意見をいただいた。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>幼い頃からの読書習慣が小中学生以降の読書習慣に関わってくることから、親世代の読書への理解や読書に親しむ環境の整備等が必要。読書の概念も多様化してきており、電子書籍等をどう取り入れていくか等を検討する必要がある。</p>	
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>		
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>	
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>	
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>幼いころからの読書習慣定着のため、乳幼児期の読み聞かせや幼稚園・保育園等での読み聞かせの推奨、親世代の読書の大切さの周知を図る。</p>			<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	地域教育力向上支援事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 062	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市地域教育力向上基本計画及び北上市地域教育力向上行動計画、北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	子どもたちの成長を支える様々な活動を支援し、取組みの効果を広げながら一体的な取組みを進める。地域教育力向上市民運動、推進会議・子ども会議の開催、フォーラム等の開催。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域教育力向上支援事業	子ども、家庭、学校、地域	委員会5回開催。フォーラム1回。地域教育力に関する補助金交付。市民運動推進。子ども会議の開催。次期北上市地域教育力向上基本計画及び北上市地域教育力向上行動計画の策定作業。	委員会5回開催。委員退任に伴う新委員3名の任命。フォーラム(1/16)開催。参加者85名。地域教育力向上の補助金交付7地区。基本計画及び行動計画を合算した地域教育力向上推進計画を策定。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,334	1,437	1,175	1,169	
人件費	4,899	4,060	8,087	6,631	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,233	5,497	9,262	7,800	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	委員会開催回数	3回	3回	2回	5回	
02	委員会延べ出席者数(委員数18名)	47人	49人	32人	83人	
03	委員会1回あたりコスト	2,077千円	1,832千円	4,631千円	1,560千円	フルコスト÷委員会回数

04	地域教育力向上フォーラム出席者数	450名	350名	350名	85名	
05	地域教育力向上補助金交付件数	16件	16件	15件	6件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 地域教育力向上活動費補助金により各地域において、体験活動や命の大切さを学ぶ講演会の開催など、子どもたちの成長を支え、生きる力を育む様々な事業が実施でき、地域教育力の向上につながった。また、活動の成果と子どもをうまく環境の変化への課題を共有するフォーラムを開催し、情報の共有を図った。	問題点・課題等 地域教育力向上の取り組みと現在進めている地域学校協働活動との整理が必要である。補助金について、今後、地域づくり総合交付金に統合していくべきかの検討が必要である。
--	--	---

1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input checked="" type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input checked="" type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

現在整備を進めている地域学校協働活動との整理を進めていく。引き続き情報共有の場としてフォーラムを開催し、地域教育力の向上を図る。補助金についてはあり方を検討していく。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	地域学校協働本部設置事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	090200 - 070	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地域と学校の連携・協働によって、「学校を核とした地域づくり」を推進するため、地域学校協働本部の設置を進める。推進会議開催、地域学校協働活動の推進、コーディネーター委嘱			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域学校協働本部設置事業	子ども、学校、地域	地域学校協働本部モデル地域による地域学校協働本部設置推進、コミュニティ・スクール等推進検討委員会の開催、地域コーディネーター委嘱のための規則等の整備	コミュニティ・スクール等推進検討委員会13回開催コミュニティ・スクール等連絡協議会3回開催コミュニティ・スクール等学習会、地域コーディネーター業務説明会開催北上市地域学校協働活動推進員設置要綱、同要領、地域学校協働本部に関するガイドラインの整備

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				258	
人件費				9,313	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				9,571	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	地域学校協働本部の組織数				3地区	令和3年度中に全16地区に設置
02	地域学校協働活動推進員の配置				3地区	令和3年度中に全ての地域学校協働本部に設置
03	地域学校協働活動推進員数				4人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>地域と学校の連携・協働によって地域学校協働活動をより進めるため、地域学校協働本部を3地区に設置。地域学校協働活動推進員を同3地区4名に委嘱。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>R4年度の全地区での導入に向け、R3年度はモデル地域以外での設置を目指し、地域の実情に応じた組織、運営体制の検討、東部統合小学校区での設置への地元との合意形成が必要である。</p>	
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>		
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>	
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が低い</p>	
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>	
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>R3年度はR2年度のモデル地域での取組を参考に、モデル地域以外への拡充を図っていく。地域学校協働活動及び放課後子ども教室事業との位置付けについて整理していく。</p>			<p>■今後の方向性</p> <p><input checked="" type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>